

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年11月9日

【四半期会計期間】 第18期第2四半期  
(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 e B A S E 株式会社

【英訳名】 eBASE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 常包 浩司

【本店の所在の場所】 大阪市北区豊崎五丁目4番9号

【電話番号】 06-6486-3955(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員CFO 窪田 勝康

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区豊崎五丁目4番9号

【電話番号】 06-6486-3955(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員CFO 窪田 勝康

【縦覧に供する場所】 e B A S E 株式会社東京支社  
(東京都中央区八丁堀二丁目20番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	1,791,759	1,769,056	3,828,590
経常利益 (千円)	386,735	353,963	977,694
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	259,030	242,419	688,874
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	260,261	239,727	689,539
純資産額 (千円)	3,088,487	3,545,371	3,520,549
総資産額 (千円)	3,483,130	3,914,001	3,944,675
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	22.72	21.15	60.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	22.60	21.04	59.97
自己資本比率 (%)	88.15	90.25	88.71
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	474,807	377,400	717,392
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	74,721	22,952	250,522
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	90,223	216,598	94,985
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,891,850	1,942,279	1,804,429

回次	第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	15.57	13.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成29年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態、経営成績の状況

##### ・経営成績

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国政権の保護主義的な経済政策に起因する貿易摩擦をはじめとする海外経済の不確実性や、地政学的リスクについても払拭しきれない状況が続いており、依然として先行きは不透明な状況が続きました。我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな景気回復基調で推移しました。当社グループの属する情報サービス分野においては、企業収益の回復を背景に、企業の設備投資やIT投資は緩やかに増加傾向で推移しておりますが、依然として価格競争は厳しい状況となっております。

このような環境の下、当社グループは、パッケージソフトビジネスのeBASE事業と、IT開発アウトソーシングビジネスのeBASE-PLUS事業で構成し、活動いたしました。当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高1,769,056千円（前年同四半期比22,703千円減）、営業利益337,058千円（前年同四半期比36,372千円減）、経常利益353,963千円（前年同四半期比32,772千円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益242,419千円（前年同四半期比16,611千円減）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりです。

##### (イ) eBASE事業

###### [食品業界向けビジネス]

加工食品情報データベースサービス「食材えびす」と連携した商品マスターデータマネジメントシステムの機能強化、また、「食材えびす」に棚割画像データの管理機能追加等を行い、「食材えびす」の利用効果向上に努めました。並行して、食品小売や食品メーカーへの営業活動を推進し、大手流通小売企業での「食材えびす」の採用増に加えて、日雑商品情報データベースサービス「日雑えびす」の追加採用も始まりました。結果、売上高は前年同四半期比で増加となりました。

###### [日雑業界向けビジネス]

今年度より新たに、ドラッグストア向けに、医薬品情報データベースサービス「OTCえびす/調剤えびす」、そして、「日雑えびす」、「食材えびす」と連携した商品マスターデータマネジメントシステムの先行開発に努めると共に、大手ドラッグストアへeBASE活用提案を推進し、複数社の受注が確定したものの、想定よりも受注が遅れました。また、数件の大型案件が後半期以降へ売上計上となった影響により、売上高は前年同四半期比で減少となりました。

###### [住宅業界向けビジネス]

前年度より注力開発してきた、住宅建材商品情報データベースサービス「住宅えびす」をリリースすると共に、大手ハウスメーカーを中心に、「住宅えびす」と連携したeBASE活用提案に努めました。前年度に受注した大手ハウスメーカー向けの住宅建材商品情報管理システムの追加開発が収束したものの、前年度より受注に伸びがあったことにより、売上高は、前年同四半期比で増加となりました。

これらの結果、業界別商品データベースサービスと関連システムの開発やその販促活動、及び、数件の大型案件が後半期以降へ売上計上となった影響により、eBASE事業の売上高は、676,002千円（前年同四半期比9,402千円減）、経常利益208,420千円（前年同四半期比28,185千円減）となりました。

（ロ）eBASE-PLUS事業

既存IT開発アウトソーシングビジネスにおいて、顧客ニーズの迅速な把握と対応による案件獲得及び稼働工数増加のため新卒採用及び専門的知識・経験を持ち即戦力となる中途採用を推進し人材の確保・育成に努めました。顧客企業からの採用ニーズは高いものの、採用氷河期の影響により引き合いに見合った社員確保が困難な傾向となりました。また、顧客との単価交渉を実施したことで、1人あたりの収益性はアップしたものの、全体稼働工数は退職により減少する結果となりました。

これらの結果に加え、前年比で新卒人員採用によるコスト増並びに運用オペレータからシステムエンジニア登用時における一過性の売上ロスにより、eBASE-PLUS事業の売上高は、1,099,215千円（前年同四半期比8,939千円減）、経常利益146,360千円（前年同四半期比3,768千円減）となりました。

・財政状態

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ30,674千円減少し、3,914,001千円となりました。主な要因は、現金及び預金が137,486千円増加した一方で、受取手形及び売掛金が190,886千円減少したこと等によるものであります。

（負債の部）

負債合計は、前連結会計年度末に比べ55,497千円減少し、368,629千円となりました。主な要因は、未払法人税等が51,224千円減少したこと等によるものであります。

（純資産の部）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ24,822千円増加し、3,545,371千円となりました。主な要因は配当金支払により利益剰余金が235,954千円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益計上により利益剰余金が242,419千円増加したこと等によるものであります。これにより自己資本比率は90.25%となりました

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、137,849千円増加し、1,942,279千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、377,400千円（前第2四半期連結累計期間は474,807千円増加）となりました。主な要因は、減少要因として、法人税等の支払が162,364千円あった一方で、増加要因として、税金等調整前四半期純利益を353,963千円計上、売上債権が190,886千円減少したこと等であり

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、22,952千円（前第2四半期連結累計期間は74,721千円増加）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入が309,116千円あった一方で、投資有価証券の取得による支出が317,179千円あったこと等であり

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、216,598千円（前第2四半期連結累計期間は90,223千円減少）となりました。主な要因は、配当金の支払が235,412千円あったこと等であり

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、29,995千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,791,200	11,791,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	11,791,200	11,791,200		

(注) 提出日現在の発行数には、平成30年11月1日から四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項がありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日		11,791,200		190,349		162,849

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
常包 浩司	大阪府豊中市	4,219,590	36.73
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	550,000	4.79
GOLDMAN,SACHS & CO.REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券 株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, U.S.A. (東京都港区六本木6-10-1)	404,120	3.52
西山 貴司	兵庫県西宮市	363,800	3.17
大塚 勉	兵庫県宝塚市	329,700	2.87
西尾 浩一	大阪府吹田市	298,200	2.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	283,300	2.47
岩田 貴夫	大阪府枚方市	272,800	2.37
常包 和子	大阪府豊中市	266,400	2.32
窪田 勝康	奈良県生駒市	265,800	2.31
計		7,253,710	63.13

(注) 1.上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 283,300株

2.上記のほか、当社所有の自己株式301,632株があります。

3.平成29年6月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、エフエムアールエルエルシー (FMR LLC)が平成29年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

平成29年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、下記の保有株券等の数は株式分割前の株式数にて記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアールエルエル シー (FMR LLC)	米国02210マサチューセッツ州ボスト ン、サマー・ストリート 245 (245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA)	304,200	5.16

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 301,600		株主としての権利内容の制 限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,484,200	114,842	同上
単元未満株式	普通株式 5,400		
発行済株式総数	11,791,200		
総株主の議決権		114,842	

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) eBASE株式会社	大阪府大阪市北区豊崎5-4-9	301,600		301,600	2.56
計		301,600		301,600	2.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,803,393	1,940,880
受取手形及び売掛金	775,671	584,785
仕掛品	1,829	9,131
その他	11,368	16,312
貸倒引当金	1,199	773
流動資産合計	2,591,063	2,550,335
固定資産		
有形固定資産	23,842	21,301
無形固定資産		
のれん	1,575	1,125
その他	46,515	53,896
無形固定資産合計	48,090	55,021
投資その他の資産		
投資有価証券	1,224,431	1,228,595
その他	58,123	59,621
貸倒引当金	875	875
投資その他の資産合計	1,281,679	1,287,342
固定資産合計	1,353,612	1,363,665
資産合計	3,944,675	3,914,001
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	28,136	33,843
未払法人税等	166,374	115,149
その他	229,615	219,636
流動負債合計	424,126	368,629
負債合計	424,126	368,629
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	190,349	190,349
資本剰余金	187,433	204,462
利益剰余金	3,236,471	3,242,935
自己株式	116,106	103,911
株主資本合計	3,498,146	3,533,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,344	1,347
その他の包括利益累計額合計	1,344	1,347
新株予約権	21,058	12,885
純資産合計	3,520,549	3,545,371
負債純資産合計	3,944,675	3,914,001

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,791,759	1,769,056
売上原価	941,531	952,286
売上総利益	850,228	816,769
販売費及び一般管理費	476,797	479,710
営業利益	373,431	337,058
営業外収益		
受取利息	3,501	4,965
受取配当金	5,134	12,067
その他	11,610	602
営業外収益合計	20,246	17,635
営業外費用		
支払手数料	6,148	711
その他	794	20
営業外費用合計	6,942	731
経常利益	386,735	353,963
税金等調整前四半期純利益	386,735	353,963
法人税等	127,705	111,544
四半期純利益	259,030	242,419
親会社株主に帰属する四半期純利益	259,030	242,419

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	259,030	242,419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,230	2,691
その他の包括利益合計	1,230	2,691
四半期包括利益	260,261	239,727
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	260,261	239,727
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	386,735	353,963
減価償却費	6,633	9,757
株式報酬費用	5,749	2,337
のれん償却額	450	450
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,288	425
受取利息及び受取配当金	8,635	17,033
売上債権の増減額(は増加)	162,787	190,886
たな卸資産の増減額(は増加)	1,800	7,334
仕入債務の増減額(は減少)	963	5,706
未払消費税等の増減額(は減少)	14,234	1,310
未払金の増減額(は減少)	24,810	7,129
その他の資産・負債の増減額	31,026	5,229
小計	609,666	524,638
利息及び配当金の受取額	8,594	15,125
法人税等の支払額	143,453	162,364
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>474,807</b>	<b>377,400</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	248	1,517
無形固定資産の取得による支出	15,040	13,303
投資有価証券の取得による支出	110,008	317,179
投資有価証券の売却及び償還による収入	200,000	309,116
その他	20	69
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>74,721</b>	<b>22,952</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	133	-
自己株式の処分による収入	29,697	18,814
上場関連費用の支出	6,480	-
配当金の支払額	113,307	235,412
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>90,223</b>	<b>216,598</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	459,305	137,849
現金及び現金同等物の期首残高	1,432,544	1,804,429
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,891,850	1,942,279

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
(会計方針の変更) 従来、当社及び連結子会社の税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、当社及び連結子会社の四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。 なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
役員報酬	59,803千円	57,650千円
給与及び手当	211,198千円	226,177千円
法定福利費	35,519千円	38,732千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	1,891,850千円	1,940,880千円
流動資産「その他」(証券会社預け金)	千円	1,398千円
現金及び現金同等物	1,891,850千円	1,942,279千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	113,837	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月25日 定時株主総会	普通株式	235,954	20.60	平成30年3月31日	平成30年6月26日	利益剰余金

注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、上記の1株当たり配当額は  
当該株式分割後の金額を記載しております

2. 1株当たり配当額には記念配当2円50銭が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	eBASE事業	eBASE-PLUS事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	684,805	1,106,954	1,791,759		1,791,759
セグメント間の内部 売上高又は振替高	600	1,200	1,800	1,800	
計	685,405	1,108,154	1,793,559	1,800	1,791,759
セグメント利益	236,606	150,129	386,735		386,735

(注) セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	eBASE事業	eBASE-PLUS事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	676,002	1,093,053	1,769,056		1,769,056
セグメント間の内部 売上高又は振替高		6,161	6,161	6,161	
計	676,002	1,099,215	1,775,217	6,161	1,769,056
セグメント利益	208,420	146,360	354,781	818	353,963

(注) 1 セグメント利益の調整額 818千円は、セグメント間取引消去 818千円であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	22円72銭	21円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	259,030	242,419
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	259,030	242,419
普通株式の期中平均株式数(株)	11,402,706	11,463,205
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	22円60銭	21円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	57,405	56,021
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第14回新株予約権 16,300株	

(注) 当社は、平成29年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。



(重要な後発事象)

・ 株式分割および定款一部変更

当社は、平成30年10月30日開催の取締役会において、株式分割および定款の一部変更を行うことを決議しました。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

当社の平成30年9月末の株主数が約2千名近くまで減少したことに伴い、株式分割により当社株式の流動性を高め、株主数の増加を図ることを目的として実施いたします。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

平成31年3月31日(日曜日)[当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成31年3月29日(金曜日)]を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

なお、本株式の分割に際しまして、資本金の額に変動はありません。

分割により増加する株式数(平成30年10月30日現在の発行済株式総数にて試算)

1. 株式分割前の発行済株式総数	11,791,200株
2. 今回の分割により増加する株式数	11,791,200株
3. 株式分割後の発行済株式総数	23,582,400株
4. 株式分割後の発行可能株式総数	64,000,000株

分割の日程

1. 基準日公告日	平成31年3月11日(月曜日)
2. 基準日	平成31年3月31日(日曜日)
3. 効力発生日	平成31年4月1日(月曜日)

2. 定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成31年4月1日をもって当社定款第6条の発行可能株式総数を変更します。

(2) 変更の内容(下線は変更部分)

変更前	変更後
(発行する株式の総数)	(発行する株式の総数)
第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>32,000,000株</u> とする。	第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>64,000,000株</u> とする。

(3) 変更の日程

取締役会決議日	平成30年10月30日(火曜日)
効力発生日	平成31年4月1日(月曜日)

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月7日

e B A S E 株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 児玉 秀康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているe B A S E 株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、e B A S E 株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。